

一般会計

歳入総額 306億6005万円
歳出総額 293億8761万円

市の会計のうち、基礎的な経理を中心とした会計です。

平成28年度の予算は主に次のように使われました。主なもののため、合計は一致しません。(万円未満切り捨て)

平成28年度決算を認定

市長は、翌年度予算を決める3月の定例会までに、前年度の決算について議会の認定を受けなければなりません。

9月11日から14日までの4日間にわたり、予算決算において決算内容を審査し、本会議最終日に全ての決算を認定しました。

(質疑は予算決算委員会でのもの)

問 定住移住促進奨励金を交付した150件の市内外の内訳は。市外が23件、市内が127件。交付を受けた方へのアンケート結果は。約25%の方が新築住宅の取得の後押しになったと回答した。

答 具体的財源確保策は、財政需要を国的に確に伝え、交付税を獲得していく。市の財政調整基金をはじめとした基金を、税収の状況に応じて活用していく。

問 減収危機における決算の認識は。前年度に比べて、歳入はマイナス約23億円、歳出はマイナス約11億円、実質収支はマイナス約12億円で、減収危機対応プランで想定したとおり、財政規模が縮小局面に入ったと認識している。



総務費
33億858万円
財政調整基金・ふるさと応援基金等積立 4億9089万円
定住・移住促進奨励金など 6055万円

問 地域子育て支援センターにおける相談内容は。臨床心理士による個別相談では、お子さんの言葉や心の発達、食生活や排せつなどの基本的な生活習慣、保育園や認定こども園の入園、育児不安やストレスなど、いろいろな相談があった。

答 地域子育て支援センターにおける相談内容は、臨床心理士による個別相談では、お子さんの言葉や心の発達、食生活や排せつなどの基本的な生活習慣、保育園や認定こども園の入園、育児不安やストレスなど、いろいろな相談があった。

問 認知症初期集中支援チームの実績は。相談件数は84件。そのうち継続的に対応したのは15件。問題点や課題は。相談件数が今年度減少している。支援チームによる早期受診・早期対応も重要だが、認知症の方を地域で見守ることも大事な部分。認知症サポーター養成講座など地域で支える取り組みをしていく。



民生費
80億1130万円
認定こども園運営支援 2億330万円

問 地域医療確保対策のための調査業務の内容は。医師空白地域となった旧赤羽根町区域での診療圏の調査と診療所開設にかかる経費などのシミュレーションを行った。

答 地域医療確保対策のための調査業務の内容は、医師空白地域となった旧赤羽根町区域での診療圏の調査と診療所開設にかかる経費などのシミュレーションを行った。

問 医師確保就学資金貸与者の状況は。貸与中7人、貸与終了者6人で、合わせて13人。終了者のうち2人が渥美病院に勤務となり、1人は現在も勤務中で、1人は渥美病院で勤務後、医局人事で別の病院に移った。



衛生費
26億5222万円
地域医療確保対策 (地域医療推進基金積立など) 3億77万円